

全体目標

がんによる死亡者の減少
(75歳未満の年齢調整死亡率の20%減少)

すべてのがん患者及びその家族の苦痛の
軽減並びに療養生活の質の維持向上

がんになっても安心して暮らせる社会の構築

部会が
担当する
分野の
課題と目
標

【目標】がん患者さんやその家族ががん相談を希望すれば、いつでもどこでも質の高いがん情報の提供や相談が受けられ、よりよい治療法及び療養場所を選択することができる。

中期目標: 2015年3月までに県民の50%が相談窓口を知っていて、その8割ががんの悩みを解決でき、相談窓口での対応に満足している。
指 標: ①相談窓口認知度、②患者満足度
測定方法: 患者満足度調査、拠点・支援病院がん相談件数の合算、分析

最終目標: 2018年3月までに県民の80%が相談窓口を知っていてその8割ががんの悩みを解決でき、質の揃ったがん相談員が拠点病院、支援病院に配置されている。
指 標: ①相談窓口認知度、②患者満足度
測定方法: 患者満足度調査、拠点・支援病院がん相談件数の合算、分析

施策
毎の
アウト
カム
目標

【アウトカム1】
2015年3月までに県民全体の50%が相談できる場を知っていて、希望した時にいつでも利用できる。
(必要な情報や相談場所にアクセスできる)

【アウトカム2】
その地域に不足している資源や課題が明らかになり、相談員間で質の揃った対応が可能となる。
(相談支援に関してフィードバックを得る体制が整備されがん相談の質向上に還元できる)

【アウトカム3】
インフォード・コンセントが行われる体制と、患者自らが治療内容や治療法を確認し選択できる環境が整備される。

施策
毎の
アウト
プット
目標

【アウトプット1】
地域の療養情報を集約し医療機関間およびがん患者間で共有できる。

【アウトプット2】
がん患者と家族に県内の相談支援センターが周知される。

【アウトプット3】
ピアサポーターやがん患者団体等との連携協力体制が構築される。

【アウトプット4】
産業保健関連職種との連携のもと、就労支援が提供できる。

【アウトプット5】
患者家族満足度調査を実施することができ、相談支援センターの課題が抽出できる

【アウトプット6】
県内の相談支援センターから提供されるサービスの質が担保される。

【アウトプット7】
がん相談支援に携わる者に対する教育研修の場を提供し支援サービスが向上する。

【アウトプット8】
活動に関するフィードバックや他県の取り組み等の情報を収集し県内で共有できる。

【アウトプット9】
地域の医療機関および医療従事者に関する情報が共有できる。

施策
アク
ション
プラン

【施策1】
「地域の療養情報2016年版」配布後の評価を行い、2017年版を作成・発行する。

【施策2】
2017年3月までにチラシ配布やラジオ番組の参加を行う。

【施策3】
患者サロン間の情報交換会を開催する。

【施策4】
就労支援に関する事例に関する、社会保険労務士等との研修会意見公開会を1回以上開催する。

【施策5】
相談センター認知度調査をもとに、満足度調査表を作成する

【施策6】
相談支援センターチェックリストを作成し、拠点支援病院で実施する

【施策7】
九州・沖縄ブロック地域相談支援フォーラムin沖縄を、2016年3月までに開催する

【施策8】
部会委員が相談支援部会の活動実績を学会等で報告する。

【施策9】
県内のがん診療を行っている病院のセカンドオピニオンリストを作成し公開する。

導き出された
対策
項目

【対策項目1】
相談窓口の機能、役割についての情報を患者、市民に知らせる

【対策項目2】
相談支援の充実と質の向上

【対策項目3】
運営資源の充実化

平成 27 年度 第 4 回沖縄県がん診療連携協議会相談支援部会議事要旨

日 時：平成 28 年 3 月 3 日（木）14：00～16：30

場 所：琉球大学医学部附属病院 3 階がんセンター

出席者：11 名 樋口美智子（那覇市立病院）、高良清健（友愛会ケアプランセンター）、
島袋幸代（沖縄県立中部病院）、仲宗根るみ（北部地区医師会病院）、西田悠希子（ハートラ
イフ病院）、佐渡山英子（県立宮古病院）、宮良久美江（沖縄県立八重山病院）、親川淳（沖縄
病院）、上原弘美（豊見城中央病院）、増田昌人、大久保礼子（琉球大学医学部附属病院）

欠席者：2 名 石嶺彩香（南部医療センター・こども医療センター）、松岡栄治（琉球大学医学部附属
病院）

陪席者：1 名 井上亜紀（琉球大学医学部附属病院）

【報告事項】

1. 平成 27 年度第 3 回沖縄県がん診療連携協議会相談支援部会議事要旨（資料 1）

協議に先立ち、資料 1 に基づき、平成 27 年度第 3 回沖縄県がん診療連携協議会相談支援部会議事要旨
が承認された。

2. がん患者ゆんたく会について（10～12 月）

資料 2-1, 2-2, 2-3 に基づき、10～12 月に各拠点病院にて開催された「沖縄県がん患者ゆんたく会」に
ついて、紙面報告があった。

3. がん相談件数（10～12 月）

資料 3-1, 3-2, 3-3, 3-4, 3-5 に基づき、樋口副部長より、各拠点病院のがん相談件数（10～12 月）
について、紙面報告があった。

4. 各部会事業の進捗報告について

(1) 【施策 1 関連】地域の療養情報 2016 版の進捗について

大久保委員より、資料 4-1, 4-2 に基づき、内容の改編についての報告があった。最新の情報について
は、がん相談支援センターの写真や紹介文、患者会の紹介文を追加した。制度や助成に関する情報は、
弾性ストッキングやがん治療前の生殖医療を受ける方への助成制度を付け足し、小児がん関連では院内
学級の情報を拡充した。琉大病院や那覇市立病院での社労士による就労支援に関する情報やインターネ
ットのウェブサイトも追加した。また、これまでのナビゲーションを見直し、より細かく冊子内でも情
報が見られるように修正した。冊子内に医療者への質問項目や書き込み出来るメモページを拡充し、そ
のページに、面談時に使える質問リストを追加して、メモページと連動して活用できるような掲載を工
夫した。既存のコラムを「専門家からのアドバイス」とタイトルを変更して、臨床心理士の方のコラム
も頂いた。予定通り校了し、3 月中旬には本島内の 3 拠点に届く予定なので、4 月末から順次配布をお願
いしたいとの報告があった。配布については、前年度と同様各病院に 2 万部の配布となり、発送とほぼ
同時に、3 月の後半に 2016 年版のラジオ CM と新聞広告をすとの周知があった。

(2) 【施策 2】がん相談支援センターの広報について

資料 5 に基づき、部会事務方より、月 1 回、第一木曜日に新聞無料広告欄への投稿（週刊ホームページ、週刊レキオ）を行っているが、最近では載る回数が少なくなり、2カ月の内1社(4回投稿の内1回掲載)の掲載になっているとの進捗報告があった。次年度も継続して広告を行う予定。

(3) 【施策 3】患者サロン間の情報交換会・【施策 4】就労支援関係者との意見交換会について

資料 6 に基づき、大久保委員より、3/26(土)に第 2 回がんサロンネットワークを開催するとの報告があった。今回のテーマは社労士による就労支援で、3人の社会保険労務士の方に講演いただいた後、患者会や患者サロンの近況報告を予定している。中島隆史先生は障害年金がご専門、金城由紀子先生は労務と休暇取得・復職・人事など会社との調整がご専門、倉本昌明先生が労働関係のご専門である。

その後、社会保険労務士の方と病院の就労支援関係者との意見交換会を行うとの周知があった。

(4) 【施策 5】相談センター満足度調査、PDCA サイクル(相談センターの質評価)・【施策 6】相談支援センターマニュアル/内規について

(5) 【施策 7】がん相談員実務者研修会 (1/30 那覇市立病院、2/20 中部病院) について

資料 7-1 に基づき、樋口副部長より、那覇市立病院で行った研修会の報告があった。参加者がコアバリューを学び、がん相談対応質評価で相談の質を振り返る内容で、拠点病院などからファシリテーターを招聘して講義を行い、参加者数は 32 名、MSW と看護師が 6 対 4 の割合で MSW が多く、概ね良好であった。今後取り上げてほしいテーマは事例検討法の知識・技術、コミュニケーションスキル、信頼できる情報の見極め方であったとの報告があった。

資料 7-2 に基づき、島袋副部長より、2/20(土)に「がん相談における対象者理解とコミュニケーションスキル」実務者研修を開催したとの報告があった。参加者は 33 名、午前中 3 時間で講義とグループワークで、今回はコミュニケーションに絞って臨床心理士による面談議論によるグループワークを行い、アンケートの結果今後もコミュニケーションスキルというテーマを取り上げて欲しいとの要望があったとの報告があった。

(6) 【施策 8】11/28 地域相談フォーラム in 鹿児島について

資料 8 に基づき、大久保委員より、11/28 の九州・沖縄ブロック地域相談支援フォーラム参加の報告があった。鹿児島では相談支援センターがステップアップ周知と共働を目指してというテーマで取り組まれ、運営については、拠点病院が多いので実行委員を数多く集めることが出来ていて、各班（事務局班・渉外班・アンケート班）の企画を幾つかの班で分けて考え、全体的に取りまとめをして実施というようなとてもまとまった運営をされていたのが印象的であった。活動経過（資料 8-2）では、一年かけて、まめにコア会議を開き当日に至っており熱意を感じた。参加者も今回は 201 名の参加と多く、患者会からも 8 団体 12 名の参加があったとの報告があった。

(7) 【施策 8】12/8 都道府県第 6 回情報提供・相談支援部会について

資料 9-1 に基づき、大久保委員より、12/8 国の都道府県相談支援部会に 増田委員・大久保委員が参加し、PDCA サイクルの確保、国の部会としての現状報告、がん対策加速化プラン、患者申出療養制

度の情報提供があったとの報告があった。資料 9-2 以降の議事録により滋賀県が基金を増設したこと、秋田県が部会活動の取り組みで3つのワーキングに分けて周知広報活動をし相談件数も上がったという二つの好事例、地域支援フォーラムの報告、資料 9-7 の当日配布資料を確認願いたいとの周知があった。相談件数のパイロット研究には沖縄県からの参加承認はなかったとの報告もあった。

6. その他

【協議事項】

1. 相談支援部会に関する中間評価指標の進捗について

資料 10-1, 10-2 に基づき、①「がんに関する相談支援と情報提供」、②「がん患者の就労を含めて社会的な問題」について、がんセンター井岡より、がんに関する相談支援と情報提供・就労支援の分野について中間評価報告書（案）の報告があった。資料 10-1 より、がん患者やその家族ががんにより生じた心配・悩みなどが解消されがんと向き合えるようになってきているという形になっており、心配や悩みの軽減の割合-70.4%という結果であった。

回収率では、医療者調査は20病院の機関に協力頂き75%という、好成績を得られたが、患者調査は回収率が約25%で予測の30%を下回る回収率となったとの報告があった。二つの分野に関して、沖縄県としては今年の6月にがん対策推進協議会を再び立ち上げるという情報提供があった。

2. 都道府県相談支援部会 PDCA サイクル確保のための都道府県の取り組みについて

資料 11 に基づき、大久保委員より、がん相談支援センターの PDCA 確保のためのツールとして、資料 11-2 の相談支援センター活動評価チェックリストを国部会から提示されており、6拠点支援病院でチェックしてもらい5病院から回答を得たとの報告があった。窓口を分かりやすく提示する、IC同席、相談員研修の受講、患者サロンやカンファレンスへの参加、サロンの掲示・告知は実地され、院内向けのPRや事例検討会の実施は出来ている。チェックリストの項目を沖縄県バージョンで考えること、部会で年一回チェックして次系列で見れるようにし、1病院でやっていることと、協議会でやっていることを分け、今回はこのチェックを行ったという事でアンケートの回答をすることが了承された。

3. 平成 28 年度 九州・沖縄ブロック地域相談支援フォーラム in OKINAWA について

資料 12 に基づき、大久保委員より、地域相談支援フォーラムの次期、平成 28 年度開催についての報告があった。平成 24 年から始まって九州各県の持ち回りで行う流れで来ており、平成 27 年 11 月の鹿児島島のフォーラムの実行委員会で次年度開催県として沖縄県が内定し、組織体制としては相談支援部会が主催、共催で協議会、後援は九州各県、事務局を琉大のがんセンター相談支援部会事務局に置く事が報告された。

実行委員としては県内の拠点病院支援病院と専門的がん診療病院の相談員さん、県外実行委員各県 1 名（計 7 名）とし、開催時期は 28 年 11 月から 29 年 2 月頃、内容は今後検討、対象者は九州各県でがんに関わる相談員になることも周知された。

増田委員より、今回、国がんの応募に漏れたので、部会主催の実務者研修会の巨大化バージョンと考え、強化事業費を使うことに、宮古・八重山も含む各拠点病院の合意と予算を確保願いたいとの依頼があった。

資料 12-1P の今後のタイムスケジュールにより、平成 27 年 1 月地域支援フォーラム連絡会連絡会の立ち上げ要請をし、拠点病院の責任者と実務者が入るようなメンバー構成を依頼しており、部会があるタイミングで年に 2 回開催（次回は 5/19）を予定しており、連絡会では、いつ？どの県？がやるかという大枠を決定し、県内コアメンバーの実行委員会を、4 月から招聘できるように準備を進め、5/19 フォーラム連絡会で時期と大まかな骨格は報告出来るようにするとの報告があった。

概要としては、国立がんセンターの地元開催方式の要綱に添った形で、専門相談委員の対応力強化を組織的に図る、機能補完型ネットワークの構築が目的なので、沖縄でどんなことをテーマとしてやりたいか、課題はなにか、という洗い出し作業が早急に必要である。

フォーラム実行委員は、沖縄県内の実行委員は拠点病院と専門病院 19 施設のうち、中徳と南部徳とまんま家クリニック・宮良クリニック・那覇西クリニックを除いた 14 人をコアメンバーとし、沖縄県行政担当者 1 人・琉大病院の病院長も実行委員として招聘することが協議の上、決定した。

増田委員より、なぜ九州全体でやらなければいけないのか？考えて頂きたい、地続きの隣県とそうじゃない病院との間の相談支援の課題や実態、県をまたいで患者さんが行き来するけれども他県の取り組みが分からないといった意味でのネットワーク作りもあるし、相談員自体が定着していないところではニーズがあったはずであるが、今後、テーマや中身の話を拾っていくような作業、スケジュールの方法を話し合っていたきたいとの意見があった。

4. 平成 27 年度の部会事業の評価について

資料 13-1 に基づき、大久保委員より報告があり、3 月の事業等については、4 月の平成 28 年度第 1 回相談支援部会で検討することが了承された。

5. 平成 28 年度の部会事業の行動計画について

資料 13-2 に基づき、大久保委員より、9 つの計画が上がっており、【施策 1】2016 年版の療養情報の配布と評価、発行するならば 2017 年版を発行、【施策 2】相談支援センターの周知広報活動としてチラシ配布・ラジオ番組の参加、【施策 3】ピアサポーターやがん患者との連携活動としては、患者サロン間の譲歩という交換会の開催、【施策 4】就労支援にかんする意見交換会、を次年度も予定。

【施策 5】がん相談センターの認知度調査を元に満足度調査をする、は微調整をしながら国の研究班のものが一般化されたら実施、【施策 6】がん相談支援センターのチェックリストの作成、拠点支援病院でのチェックの実施、【施策 7】九州沖縄ブロック・フォーラムの開催、【施策 8】部会活動の報告、学会報告とか国部会への参加、【施策 9】セカンドオピニオンリストの作成公開、の計画をしているとの報告があった。

6. 平成 28 年度の部会事業の予算について

資料 13-3 に基づき、事務局より予算案の報告があり、協議の上承認された。

7. その他

(1) 就労支援ナビゲーターについて

4月からの取り組みとして、労働局側の通知があり、ハローワークに就労支援ナビゲーターが設置され、琉大と提携を結ぶかたちで労働局が新しく就労支援ナビゲーターを設置し求職しているがん患者の就職支援を行い出来るだけ就職に繋げる

(2) 地域がん診療連携病院について

宮古病院・八重山病院が診療病院として国の指定を受けたとの報告があった。

(3) ハンドブックについて

増田委員より、毎年作る必然性の エビデンス を話し合い、本を配布してよかったという証拠（エビデンス）をまとめて、報告してほしいとの意見があった。

(4) 次回、平成28年度第1回相談支援部会開催日について

第1候補日： 平成28年4月7日（木）

第2候補日： 平成28年4月8日（金）